

四半期報告書

(第30期第2四半期)

ジョルダン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	5
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	28

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年5月15日

【四半期会計期間】 第30期第2四半期(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 ジョルダン株式会社

【英訳名】 Jorudan Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤俊和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿二丁目1番9号

【電話番号】 03(5369)4051(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 岩田一輝

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿二丁目1番9号

【電話番号】 03(5369)4051(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 岩田一輝

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第30期 第2四半期連結 累計期間	第30期 第2四半期連結 会計期間	第29期
会計期間	自 平成20年 10月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成21年 1月1日 至 平成21年 3月31日	自 平成19年 10月1日 至 平成20年 9月30日
売上高 (千円)	1,784,757	903,656	3,254,321
経常利益 (千円)	333,623	181,540	627,164
四半期(当期)純利益 (千円)	176,811	91,276	363,245
純資産額 (千円)	—	2,533,895	2,394,907
総資産額 (千円)	—	3,353,568	3,000,742
1株当たり純資産額 (円)	—	476.94	451.09
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	33.91	17.53	69.30
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	74.0	78.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	227,891	—	387,477
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△348,430	—	△193,730
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△57,130	—	△69,790
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	1,197,464	1,375,834
従業員数 (名)	—	138	124

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、「3 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社エクスプレス・コンテンツバンク (注) 3	東京都港区	30,000	乗換案内事業 マルチメディア 事業	85.0	—	役員の兼任2名
(非連結子会社) EXCB ASIA PACIFIC LIMITED (注) 3、4	中華人民共和国 香港特別行政区	3,000,000 (香港ドル)	—	100.0 (100.0)	—	—

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している関係会社はありません。
3 特定子会社であります。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	138 (19)
---------	----------

- (注) 1 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人数であります。なお、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員を()に外書して記載しております。
2 従業員数が当四半期連結会計期間において14名増加しておりますが、これは主として乗換案内事業及びマルチメディア事業における業容拡大に伴う中途採用、及び平成21年3月31日付で主として乗換案内事業及びマルチメディア事業に属する株式会社エクスプレス・コンテンツバンクが連結子会社に該当することになったこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	109 (12)
---------	----------

- (注) 従業員数は、使用人兼務役員を含まない就業人数であります。なお、臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員を()に外書して記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)
乗換案内事業	587,271
マルチメディア事業	38,982
その他	52,758
合計	679,012

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
乗換案内事業	108,591	110,715
マルチメディア事業	—	—
その他	5,786	86,239
合計	114,377	196,955

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 受託開発以外の製品については見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
乗換案内事業	816,034
マルチメディア事業	26,267
その他	61,354
合計	903,656

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日～平成21年3月31日）におけるわが国経済は、世界的な金融不安や円高等の影響が実体経済に波及し、輸出や生産、企業収益は大幅に減少し、設備投資も減少するなど、景気悪化が続いております。

情報通信業界におきましても、企業のソフトウェア投資はおおむね横ばいで推移しており、情報サービス業の売上高は前年同期（平成20年1月1日～平成20年3月31日）と比べ減少傾向にあるなど、今後のソフトウェア・情報サービス需要についても、先行きの不透明感が強まる状況となっております。このような中、ブロードバンド化を含め、社会のインターネット環境が普及、成熟してまいりました。携帯電話につきましても、当第2四半期連結会計期間末（平成21年3月末）にはインターネット接続の契約数が9,100万件を超える等、インターネット端末として広く浸透しております。

当社グループにおきましても、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。携帯電話向けに提供いたしております「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」の検索回数は平成21年3月、4月には月間1億2,000万回を超えており、多くの方々に広くご利用いただいております。

このような環境の中で、当第2四半期連結会計期間における当社グループの売上高は903,656千円（前年同期比13.2%増）、営業利益は178,536千円（前年同期比14.2%増）、経常利益は181,540千円（前年同期比15.2%増）、四半期純利益は91,276千円（前年同期比16.4%増）という経営成績となりました。

売上高につきましては、主として、乗換案内事業セグメントにおける売上高が816,286千円（前年同期比11.7%増）と順調に推移したことに加え、それ以外のセグメントにおける売上高についても増加したことにより、前年同期と比べ増加いたしました。また、営業利益につきましては、マルチメディア事業セグメントにおいて前年同期と比べ営業損失が減少したため営業利益全体としては前年同期と比べ増加いたしました。これにより経常利益、四半期純利益につきましても、前年同期と比べ増加いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(乗換案内事業)

乗換案内事業は全体として、売上高は順調に推移いたしましたが、営業利益については前年同期と比較してやや減少いたしました。

携帯電話向けの事業につきましては、携帯電話向け有料サービスである「乗換案内NEXT」は順調に会員数が増加しており、前年同期末（平成20年3月末）には約53.7万人でありましたが、当第2四半期連結会計期間末には約58.5万人となっております。その結果、売上高も前年同期と比べ大きく増加しております。また、広告につきましては、携帯電話向け無料版「乗換案内」へのアクセスが増加していることや新たに地域検索連動型広告を積極的に展開したこと等により、クライアントの獲得が順調に進み、売上高は前年同期と比べやや増加しております。

「乗換案内」のパソコン向け製品につきましては、前年同期と比べ売上高が減少いたしております。これは主に、顧客との直接契約によるバージョンアップの販売及び店頭販売パッケージの売上が減少しているためであります。

「乗換案内インターネット3PLUS」等の法人向け製品の売上高につきましては、前年同期と比べ大きく増加しております。これは主に、従来からの製品の売上が好調だったことに加え、近年開始したASPサービスの「乗換案内.NET XML Edition」の売上増加によるものであります。

旅行関連事業に関しましては、パソコン向けインターネット版「乗換案内」、並びに携帯電話向け「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」の利用者等に対して、旅行商品の販売を実施しております。当第2四半期連結会計期間より、携帯電話向けサービスを統合する形で総合旅行サービス「乗換案内トラベル」として展開しており、全体として売上高は前年同期と比べ増加しております。

しかしながら、前年同期と比較して、情報使用料や広告宣伝費等が増加した影響により営業費用が増加しております。

以上の結果、売上高816,286千円（前年同期比11.7%増）、営業利益268,502千円（前年同期比2.4%減）となりました。

（マルチメディア事業）

マルチメディア事業では、従来から携帯電話向けゲーム「ハムスター倶楽部」等の提供を行っております。前連結会計年度からは、ニンテンドーDS向けに家庭用ゲームソフトの発売を行っております。

また、総合オピニオン誌『表現者』の発行元となり、出版事業も展開しております。新たに、当第1四半期連結会計期間より書籍の発売を開始し、当第2四半期連結会計期間においては『陥没する世界のなかでの「しあわせ」論』、『ドンと来い！大恐慌』、『だからキミの悩みは黄金に輝く 西部邁の人生相談』の3タイトルを刊行しております。

当第2四半期連結会計期間においては新たな事業展開を含め、全体として売上高は増加したものの、利益の獲得には至っておりませんが、前年同期と比較して営業損失は減少しております。

以上の結果、売上高26,267千円（前年同期比44.0%増）、営業損失33,647千円（前年同期は70,778千円の損失）となりました。

（その他）

受託ソフトウェア開発及び情報関連機器リース等につきましては、ソフトウェア開発の受注及び売上が増加している影響で、前年同期と比べた売上高は増加しておりますが、営業利益については減少しております。

以上の結果、売上高69,790千円（前年同期比27.9%増）、営業利益4,907千円（前年同期比51.1%減）となりました。

なお、上記の事業の種類別セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、営業利益は、配賦不能営業費用及び内部取引による営業費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

（注） 上記における前年同期比増減率（前年同期の金額）は、業績説明上の参考情報として記載しており、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末（平成20年9月末）と比較しますと、資産は352,825千円増の3,353,568千円、負債は213,837千円増の819,672千円、純資産は138,988千円増の2,533,895千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、23,178千円減の2,451,945千円となりました。これは、現金及び預金が170,807千円減の1,522,606千円となったこと等の影響が、受取手形及び売掛金が147,276千円増の800,669千円、仕掛品が16,093千円増の20,321千円となったこと等の影響を上回ったことによるものであります。受取手形及び売掛金が増加しているのは、主に当第2四半期連結会計期間末より株式会社エクスプレス・コンテンツバンクを連結の範囲に含めていることによるものであります。仕掛品が増加しているのは、主にソフトウェア開発の受注増加に伴う開発中案件の増加によるものであります。

固定資産につきましては、376,004千円増の901,622千円となりました。これは、有形固定資産が14,882千円減の192,278千円、無形固定資産が320,112千円増の405,518千円、及び投資その他の資産が70,775千円増の303,825千円となったことによるものであります。有形固定資産が減少しているのは、主に償却が進んでいることによるものであります。無形固定資産が増加しているのは主に、前連結会計年度末にはなかったのれんが293,956千円、ソフトウェアが21,915千円増の100,546千円となったことによるものであります。のれん及びソフトウェアが増加しているのは、主に連結子会社の増加に伴うものであります。投資その他の資産が増加しているのは主に、投資有価証券が42,500千円増の77,577千円、敷金及び保証金が28,227千円増の191,815千円となったことによるものであります。投資有価証券が増加しているのは、新規に連結した子会社の保有する非連結子会社株式の増加によるものであります。敷金及び保証金が増加しているのは主に、連結子会社の増加や業容拡大によるオフィス増床に伴う、敷金の増加によるものであります。

負債は、流動負債につきましては、158,827千円増の738,819千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が67,557千円増の250,009千円、未払費用が80,390千円増の127,544千円となったこと等の影響によるものであります。支払手形及び買掛金、未払費用が増加しているのは、連結子会社の増加に加え、毎月の営業費用が前連結会計年度と比べ増加傾向にあること等によるものであります。

固定負債につきましては、55,010千円増の80,853千円となりました。これは、連結子会社の増加に伴い、長期借入金が55,010千円増の80,853千円となったことによるものであります。

純資産は、株主資本につきましては、124,588千円増の2,483,200千円となりました。これは、四半期純利益176,811千円が、剰余金の配当41,829千円を上回り、利益剰余金が134,981千円増の1,945,333千円となった影響が、自己株式を市場買付により取得したことにより、自己株式が10,393千円増の23,883千円となった影響を上回ったことによるものであります。

少数株主持分につきましては、14,399千円増の50,695千円となりました。これは主に、連結子会社の増加及び少数株主利益の発生に伴うものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金および現金同等物は、当第1四半期連結会計期間末と比べ162,953千円減の1,197,464千円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは172,568千円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が181,540千円、減価償却費が25,347千円、賞与引当金の増加額が26,097千円、仕入債務の増加額が16,024千円となったこと等の合計が、売上債権の増加額が59,975千円となったこと等の合計を上回ったことによるものであります。売上債権の増加額の発生原因は、主に季節変動であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは329,711千円の支出となりました。これは主に、定期預金の預入による支出が305,241千円、無形固定資産の取得による支出が21,175千円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が284,714千円、敷金及び保証金の差入による支出が17,405千円となったこと等の合計が、定期預金の払戻による収入300,978千円を上回ったことによるものであります。定期預金の払戻による収入及び定期預金の預入による支出のうち、300,978千円は満期による払戻及び再預入によるものであります。無形固定資産の取得による支出は、主に自社開発の市場販売目的のソフトウェアの取得によるものであります。連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出は、当第2四半期連結会計期間において新たに連結した株式会社エクスプレス・コンテンツバンク株式の取得対価等と同社の保有する現金及び現金同等物との差額であります。敷金及び保証金の差入による支出は、主に、業容拡大によるオフィス増床に伴う敷金の差入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは6,951千円の支出となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が2,499千円、配当金の支払額が4,301千円となったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は9,026千円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、乗換案内事業においては、第1四半期連結会計期間に引き続き、iPhone・iPod touch向けのアプリケーションについて研究開発を行っております。マルチメディア事業においても、第1四半期連結会計期間に引き続き、家庭用ゲームソフトについて開発を行っております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,255,000	5,255,000	大阪証券取引所ニッ ボン・ニュー・マー ケット「ヘラクレス」市場	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式で あり、単元株式数は100株で あります。
計	5,255,000	5,255,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年1月1日～ 平成21年3月31日	—	5,255,000	—	277,375	—	284,375

(5) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
佐藤俊和	東京都新宿区	2,627	50.00
坂口京	東京都練馬区	336	6.41
メロンバンクエヌエートリー ティークライアントオムニバス (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	269	5.14
ジョルダン従業員持株会	東京都新宿区新宿2丁目1-9	200	3.81
岩田明夫	愛知県春日井市	120	2.28
佐藤照子	東京都新宿区	90	1.71
エイチエスビーシーバンクピー エルシークライアントンタッ クストリーティ (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	85	1.63
中村崇則	東京都港区	80	1.52
小田恭司	千葉県船橋市	76	1.45
若杉精三郎	大分県別府市	68	1.31
計	—	3,955	75.27

(注) 当第2四半期会計期間において、エフエムアール エルエルシーから平成21年3月23日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成21年3月13日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エフエムアール エルエルシー	82 DEVONSHIRE STREET, BOSTON, MASSACHUSETTS 02109, USA	263	5.01

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,400	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,205,700	52,057	同上
単元未満株式	普通株式 900	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,255,000	—	—
総株主の議決権	—	52,057	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式33株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジョルダン株式会社	東京都新宿区新宿 2丁目1-9	48,400	—	48,400	0.92
計	—	48,400	—	48,400	0.92

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	470	484	498	475	462	515
最低(円)	400	420	430	400	411	430

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,522,606	1,693,414
受取手形及び売掛金	800,669	653,392
商品及び製品	8,370	9,829
仕掛品	20,321	4,228
原材料及び貯蔵品	396	958
繰延税金資産	67,761	71,887
その他	41,462	45,552
貸倒引当金	△9,643	△4,138
流動資産合計	2,451,945	2,475,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	39,778	38,407
機械装置及び運搬具（純額）	2,097	2,476
工具、器具及び備品（純額）	100,003	115,877
土地	50,400	50,400
有形固定資産合計	※ 192,278	※ 207,161
無形固定資産		
のれん	293,956	—
ソフトウェア	100,546	78,631
その他	11,015	6,774
無形固定資産合計	405,518	85,406
投資その他の資産		
投資有価証券	77,577	35,077
敷金及び保証金	191,815	163,587
繰延税金資産	30,232	30,184
その他	4,200	4,200
投資その他の資産合計	303,825	233,049
固定資産合計	901,622	525,617
資産合計	3,353,568	3,000,742

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	250,009	182,452
1年内返済予定の長期借入金	19,992	9,996
未払費用	127,544	47,153
未払法人税等	142,576	133,031
未払消費税等	22,131	22,084
賞与引当金	60,945	59,665
役員賞与引当金	7,200	10,600
返品調整引当金	5,832	4,100
その他	102,589	110,907
流動負債合計	738,819	579,991
固定負債		
長期借入金	80,853	25,843
固定負債合計	80,853	25,843
負債合計	819,672	605,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	284,375	284,375
利益剰余金	1,945,333	1,810,351
自己株式	△23,883	△13,489
株主資本合計	2,483,200	2,358,611
少数株主持分	50,695	36,295
純資産合計	2,533,895	2,394,907
負債純資産合計	3,353,568	3,000,742

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
売上高	1,784,757
売上原価	914,972
売上総利益	869,785
返品調整引当金戻入額	4,100
返品調整引当金繰入額	5,832
差引売上総利益	868,053
販売費及び一般管理費	※ 535,393
営業利益	332,659
営業外収益	
受取利息	1,952
消費税等簡易課税差額収入	9
雑収入	400
営業外収益合計	2,362
営業外費用	
支払利息	257
為替差損	1,141
営業外費用合計	1,398
経常利益	333,623
特別損失	
固定資産除却損	2,413
減損損失	282
特別損失合計	2,696
税金等調整前四半期純利益	330,927
法人税、住民税及び事業税	141,802
法人税等調整額	10,993
法人税等合計	152,796
少数株主利益	1,320
四半期純利益	176,811

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	903,656
売上原価	444,674
売上総利益	458,982
返品調整引当金繰入額	△128
差引売上総利益	459,110
販売費及び一般管理費	※ 280,573
営業利益	178,536
営業外収益	
受取利息	1,854
為替差益	982
雑収入	398
営業外収益合計	3,235
営業外費用	
支払利息	122
消費税等簡易課税差額損失	108
営業外費用合計	231
経常利益	181,540
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	181,540
法人税、住民税及び事業税	101,203
法人税等調整額	△10,794
法人税等合計	90,409
少数株主損失(△)	△145
四半期純利益	91,276

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	330,927
減価償却費	51,738
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,035
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	1,732
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,720
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,400
受取利息及び受取配当金	△1,952
支払利息	257
売上債権の増減額 (△は増加)	△29,089
前受金の増減額 (△は減少)	△23,021
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,073
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,285
前渡金の増減額 (△は増加)	2,065
未払費用の増減額 (△は減少)	10,662
未払消費税等の増減額 (△は減少)	46
その他	14,851
小計	358,346
利息及び配当金の受取額	1,952
利息の支払額	△257
法人税等の支払額	△132,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△318,541
定期預金の払戻による収入	310,978
有形固定資産の取得による支出	△3,413
無形固定資産の取得による支出	△32,333
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△284,714
敷金及び保証金の差入による支出	△20,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△348,430
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△4,998
配当金の支払額	△41,587
少数株主への配当金の支払額	△151
自己株式の取得による支出	△10,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,130
現金及び現金同等物に係る換算差額	△701
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△178,370
現金及び現金同等物の期首残高	1,375,834
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,197,464

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	
1	連結の範囲に関する事項の変更 (1) 連結の範囲の変更 平成21年3月31日に株式会社エクスプレス・コンテンツバンクの株式を取得し、当第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。このため、当第2四半期連結会計期間は貸借対照表のみを連結しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 4社
2	連結子会社の事業年度等に関する事項の変更 (1) 決算日等が連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社のうち当第2四半期連結会計期間から連結子会社としております株式会社エクスプレス・コンテンツバンクの決算日は3月31日であります。四半期連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。
3	会計処理の原則及び手続の変更 (棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ7,888千円減少しております。 また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載のとおりであります。 (リース取引に関する会計基準の適用) 第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 (借主側) リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (貸主側) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1,694千円増加しております。 また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載のとおりであります。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)		前連結会計年度末 (平成20年9月30日)	
※ 有形固定資産の減価償却累計額	170,358千円	※ 有形固定資産の減価償却累計額	129,162千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
役員報酬	41,274千円
給与手当	129,369千円
賞与引当金繰入額	28,573千円
役員賞与引当金繰入額	7,200千円
通信費	23,691千円
広告宣伝費	91,749千円
減価償却費	17,272千円
地代家賃	21,200千円
貸倒引当金繰入額	4,605千円
支払手数料	82,710千円

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
役員報酬	20,712千円
給与手当	67,277千円
賞与引当金繰入額	16,477千円
役員賞与引当金繰入額	4,560千円
通信費	10,375千円
広告宣伝費	54,902千円
減価償却費	7,971千円
地代家賃	10,511千円
貸倒引当金繰入額	2,821千円
支払手数料	41,945千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	1,522,606千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△325,142千円
現金及び現金同等物	1,197,464千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,255,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	48,433

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	41,829	8.00	平成20年9月30日	平成20年12月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成20年11月6日開催の取締役会決議により、平成20年11月10日から平成20年12月9日の期間において、市場買付により22,100株、10,393千円の自己株式を取得いたしました。

なお、剰余金の配当に関しては「4 配当に関する事項」に記載しております。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引をしておりませんので該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称および事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日の法的形式、結合後企業の名称および取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エクスプレス・コンテンツバンク

事業の内容 乗換案内事業、マルチメディア事業

(2) 企業結合を行った主な理由

被取得企業は、ノウハウと技術、情報の蓄積を基盤に、主としてモバイル向けの生活情報提供を行っており、当社の現在の主力事業である乗換案内事業、中でもモバイル向けのサービス提供において、様々な相乗効果を得られると判断したため。

(3) 企業結合日

平成21年3月31日

(4) 企業結合の法的形式並びに取得した議決権比率

当社による株式取得 議決権比率 85.0%

2. 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を当第2四半期連結会計期間末日としているため、当第2四半期連結会計期間におきましては、被取得企業の業績を含んでおりません。

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

株式取得対価

株式会社エクスプレス・コンテンツバンクの株式 299百万円

株式取得に直接要した支出額

デューデリジェンス費用等 9百万円

取得原価 308百万円

なお、すべて現金で支出しております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

233百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額

流動資産 140百万円

固定資産 145百万円

資産計 286百万円

負債の額

流動負債 138百万円

固定負債 60百万円

負債計 198百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 432百万円

経常利益 1百万円

四半期純損失 1百万円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	816,034	26,267	61,354	903,656	—	903,656
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	252	—	8,436	8,688	(8,688)	—
計	816,286	26,267	69,790	912,345	(8,688)	903,656
営業利益 又は営業損失(△)	268,502	△33,647	4,907	239,763	(61,227)	178,536

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

- (1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品
- (2) マルチメディア事業……携帯電話向けゲーム、映像コンテンツ、家庭用ゲーム、書籍等
- (3) その他……受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

(借主側)

リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,619,367	41,334	124,056	1,784,757	—	1,784,757
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	354	—	15,895	16,249	(16,249)	—
計	1,619,721	41,334	139,951	1,801,007	(16,249)	1,784,757
営業利益 又は営業損失(△)	515,987	△74,603	12,337	453,721	(121,061)	332,659

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品

(2) マルチメディア事業……携帯電話向けゲーム、映像コンテンツ、家庭用ゲーム、書籍等

(3) その他……受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の乗換案内事業セグメントにおける営業利益が119千円減少し、マルチメディア事業セグメントにおける営業損失が7,768千円増加しております。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

(借主側)

リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間のその他セグメントにおける営業利益が1,694千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
476円94銭	451円09銭

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純利益	33円91銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	176,811
普通株式に係る四半期純利益(千円)	176,811
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,213

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純利益	17円53銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	91,276
普通株式に係る四半期純利益(千円)	91,276
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,206

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月13日

ジョルダン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 畠山伸一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾浩明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジョルダン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月18日
【会社名】	ジョルダン株式会社
【英訳名】	Jorudan Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤俊和
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目1番9号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長佐藤俊和は、当社の第30期第2四半期(自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。